

2019年12月期 第2四半期 決算補足説明資料

2019年11月12日

Jトラスト株式会社

本資料のお取扱いに関して

- 本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料は、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の予測や情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 当社は、2019年6月26日に開催された定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、決算期を4月1日から翌3月31日までから1月1日から12月31日までに変更いたしました。これにより2019年12月期は、決算期変更の経過期間となり、9ヶ月間（2019年4月1日～2019年12月31日）を対象とした変則決算となっております。
- 本資料に記載された意見や予測等の情報は、本資料作成時点の当社の判断によるものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績及び記載されている将来見通しとは乖離が生じることがありますのでご承知おきください。

【 本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先 】

Jトラスト株式会社 財務部

TEL (03) 4330-9100

URL:<https://www.jt-corp.co.jp/>

1. 主要な経営指標の推移
2. 2019年12月期第2四半期 連結決算概要
 - 1) 連結業績（累計）の前期比較
 - 2) セグメント別営業収益及び営業利益（連結・累計）の前期比較
3. 2019年12月期 連結決算進捗状況

尚、2019年3月期第2四半期まで記載しておりました「4. データ集」につきましては弊社ウェブサイトに記載しております。併せてご覧いただきますようお願い申し上げます。

(IR情報_IR資料室_決算資料_財務データ)

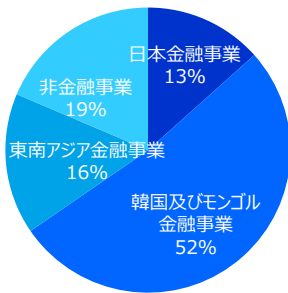
https://www.jt-corp.co.jp/ir/library/ir_data_00/

1. 主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

	2019年9月30日 現在		2017年3月期 IFRS※1※2	2018年3月期 IFRS※3	2019年3月期 IFRS※4	2019年12月期 第2Q IFRS
時価総額(百万円)	45,841	営業収益	66,453	74,321	74,935	36,307
発行済み株式数 (株)	115,469,910	営業費用	38,116	47,451	78,253	23,328
株価(円)	397	営業総利益	28,336	26,870	-3,318	12,978
		販売費及び一般管理費	26,431	24,128	28,488	17,064
		その他の収益	1,254	2,239	366	4,271
		その他の費用	2,552	222	1,159	67
		営業利益	606	4,759	-32,600	118
		金融収益	282	47	1,612	45
		金融費用	1,320	1,895	110	580
		持分法による投資利益	-2	-12	-36	-6
		税引前利益	-433	2,898	-31,135	-423
		親会社の所有者に帰属する 当期利益	-1,270	-731	-36,107	-1,279
		営業収益営業利益率	0.91%	6.40%	-43.50%	0.33%
		ROA(総資産利益率)※5	-0.23%	-0.11%	-5.45%	-0.37%
		ROE(自己資本利益率)※6	-0.83%	-0.50%	-29.06%	-2.53%

営業収益構成
2019年12月期第2Q
(累計)



※1 2017年3月期の数値は、IFRSに組替えております。

※2 税引前利益までの数値について、非継続事業（アドアーズ）を除く数値で表示しております。

※3 税引前利益までの数値について、非継続事業（アドアーズ、ハイライツ・エンタテインメント）を除く数値で表示しております。

※4 税引前利益までの数値について、非継続事業（ハイライツ・エンタテインメント）を除く数値で表示しております。

※5 ROA（年換算）＝親会社の所有者に帰属する当期利益÷資産合計（％）※資産合計（前期末＋当期末）/2

※6 ROE（年換算）＝親会社の所有者に帰属する当期利益÷親会社の所有者帰属持分（％）

※親会社の所有者帰属持分（前期末＋当期末）/2

2019年12月期第2四半期(7～9月)

当社グループの主な取り組みについて（一部、提出時点での取り組みを含む）

(i) 日本での事業展開

(日本保証)

・海外不動産担保ローンの保証提携先の拡大

2019年8月、東京スター銀行と海外不動産（米国ハワイ州）担保ローンの保証提携を開始

・クラウドファンディングの債務保証

①2019年9月、子会社のバルティール債権回収とともに、ソーシャルレンディングサービスサイトの運営において最大手である [maneoマーケット](#) 株の信用回復に向けた業務支援を行う方針を決議

②2019年9月、ビー・アイ・ジー・キャピタル株及びSAMURAI&J PARTNERS株と業務提携締結

⇒SAMURAI&J PARTNERS株グループが運営するクラウドファンディングサイト「SAMURAI」において、ビー・アイ・ジー・キャピタル株が有する資金ニーズのある地方優良企業のネットワークを活用し、日本保証の債務保証を組み込んだ商品の組成を図る

(KeyHolder)

・株式取得(子会社化)

2019年9月、主にメディアで活躍するクリエイターやスタッフの人材派遣業務を行う [ワイゼンラージ](#) 株の全株式を取得することを決議

・経営資源の効率化

2019年9月、子会社であったアドアーズ株の売却後、遊休不動産として保有していた物件を譲渡

(ii) 海外での事業展開

(Jトラストロイヤル銀行・カンボジア)

・株式取得(子会社化)

2019年8月、当社はカンボジアの商業銀行である [ANZ Royal Bank \(Cambodia\) Ltd.](#) (現 Jトラストロイヤル銀行) を、ANZ Funds Pty Ltd. から発行済株式の55%の株式を取得し、連結子会社化

⇒今後、リテール戦略を革新し、ターゲット市場を、市場規模が大きく、潜在成長力の大きいセグメントまで拡大。Jトラストロイヤル銀行の豊富な多国籍顧客基盤、当社グループの高い債権回収ノウハウ、新商品開発力や日系企業のネットワークを活用し、更なる事業拡大を図る

2. 2019年12月期第2四半期 連結決算概要



1) 連結業績（累計）の前期比較

(単位:百万円)

	2019年3月期 第2Q (累計)		2019年12月期 第2Q (累計)		前期 増減	増減 率 (%)	主な増減要因
	実績	百分比 (%)	実績	百分比 (%)			
営業収益	36,575	100.0	36,307	100.0	-268	-0.7	<ul style="list-style-type: none"> ・Jトラストオリビンドマルチファイナンス (JTO) の新規連結により、利息収益が増加 ・総合エンターテインメント事業において、ゼスト、allfuz、ユナイテッド・プロダクションズ他の業務拡大により役務収益（売上）が増加 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ・韓国の貯蓄銀行において、中金利商品を中心とする個人向け貸付の増加により期中平均貸出金利が低下したことに伴い利息収益が減少 ・Jトラスト銀行インドネシアにおいて、銀行業における貸出金が減少したことに伴い利息収益が減少 ・キーノートの商業施設建築部門において、ホール、飲食店工事等の受注が減少したことにより工事契約収益が減少
営業費用	23,507	64.3	23,328	64.3	-178	-0.8	<ul style="list-style-type: none"> ・Jトラスト銀行インドネシアにおいて、フォークローズドアセット評価損（差押え担保資産の評価損）を計上 ・ゼスト、allfuz、ユナイテッド・プロダクションズ他の業務拡大により役務原価が増加 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ・韓国貯蓄銀行において、債権回収実績率の見直しに伴い貸倒引当率が低下し、貸倒引当金繰入額が減少 ・キーノートの商業施設建築部門において、役務原価が減少
販売費及び一般管理費	13,135	35.9	17,064	47.0	3,928	29.9	<ul style="list-style-type: none"> ・M&A費用及び訴訟関係費用の増加により支払手数料が増加
その他の収益・費用	92	0.3	4,204	11.6	4,111	—	<ul style="list-style-type: none"> ・Jトラストロイヤル銀行の連結子会社化に伴い、負ののれん発生益を計上 ・キーホルダーにおいて、固定資産売却益を計上
営業利益	25	0.1	118	0.3	93	366.2	
金融収益・費用	1,145	3.1	-535	-1.5	-1,680	—	<ul style="list-style-type: none"> ・前期、主にJトラストアジアにおいて、シンガポールドルに対する米ドルの高騰により為替差益1,155百万円を計上したことに比べ、当期は、主にJトラストにおいて円に対する米ドルの下落により、為替差損327百万円を計上したことにより減少
持分法による投資利益・投資損失	-10	-0.0	-6	-0.0	3	—	
税引前利益	1,160	3.2	-423	-1.2	-1,583	—	
法人所得税費用他	739	2.0	1,149	3.2	410	55.6	
継続事業からの当期(四半期)利益	421	1.2	-1,573	-4.3	-1,994	—	
非継続事業からの当期(四半期)利益	-2,787	-7.6	—	—	2,787	—	<ul style="list-style-type: none"> ・前期、売却したハイレイツ・エンタテインメントを非継続事業として集計
非支配持分	-183	-0.5	-293	-0.8	-109	—	
親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益	-2,182	-6.0	-1,279	-3.5	903	—	

2. 2019年12月期第2四半期 連結決算概要



2) セグメント別営業収益及び営業利益（連結・累計）の前期比較

(単位:百万円)

		2019年3月期 第2Q (累計) ※1	2019年12月期 第2Q (累計)	前期 増減	増減率 (%)	主な増減要因
日本 金融事業	営業収益	4,905	4,908	3	0.1	・信用保証残高の増加に伴い <u>保証料収益が増加</u>
	営業利益	2,151	2,270	119	5.6	・買取債権の将来CFの見直しに伴い <u>貸倒引当金の繰入れが減少</u>
韓国及び モンゴル 金融事業	営業収益	20,248	18,994	-1,253	-6.2	・貯蓄銀行において中金利商品を中心とする個人向け貸付の増加により <u>期中平均貸出金利が低下したことに伴い利息収益が減少</u>
	営業利益	2,400	4,258	1,858	77.4	・貯蓄銀行において、債権回収実績率の見直しに伴い <u>貸倒引当率が低下し、貸倒引当金繰入額が減少</u>
東南アジア 金融事業	営業収益	6,261	5,873	-388	-6.2	・Jトラスト銀行インドネシアにおいて、 <u>銀行業における貸出金が減少</u> したことに伴い <u>利息収益が減少</u>
	営業利益	-2,418	-1,936	482	—	・営業収益の減少や ・Jトラスト銀行インドネシアにおいて、 <u>フォークローズドアセット評価損</u> （差押え担保資産の評価損）を計上したことや、 <u>新たに連結取り込みを行ったJTOが営業損失となったこと</u> 等により減少した一方で、 ・Jトラストロイヤル銀行の子会社化に伴い、 <u>負ののれん発生益を計上</u> したこと等により損失額が減少
総合エンターテインメント事業	営業収益	547	3,279	2,732	499.1	・ゼスト、allfuz、ユナイテッド・プロダクションズ他の業務拡大による <u>役務収益・役務原価の計上</u>
	営業利益	3	78	74	—	
不動産事業	営業収益	2,567	2,312	-254	-9.9	・不動産事業において、滞在在庫の処分と優良物件の仕入れに注力したため、売上面ではやや不調で推移したが、利益面では、 <u>経費削減効果や固定資産売却益の計上</u> 等により増加
	営業利益	41	168	126	307.2	
投資事業	営業収益	655	533	-121	-18.5	
	営業利益	-291	-1,093	-802	—	・ <u>訴訟関係費用の増加</u> により販売費及び一般管理費が増加
その他の事業	営業収益	1,726	672	-1,053	-61.0	・キーノートの商業施設建築部門において、ホール、飲食店工事等の受注が減少したことにより、営業収益、営業利益とも減少
	営業利益	49	-158	-208	—	
連結	営業収益	36,575	36,307	-268	-0.7	
	営業利益	25	118	93	366.2	

※1 非継続事業（ハイライツ・エンタテインメント）を差し引いた継続事業から生じた金額に組み替えて表示しております。

3. 2019年12月期 連結決算進捗状況



セグメント別業績予想に対する進捗

(単位:百万円)

2019年12月期 第2Q	期初業績 予想	実績	進捗率 (%)	今後の戦略等
営業収益	64,397	36,307	56.4	
日本金融事業	6,981	4,908	70.3	・保証事業、債権回収事業に注力 ・保証事業において、既存の信用保証残高からの安定的な保証料収益を計上。アパートローン保証に代わり、不動産担保ローン、クラウドファンディングの保証等、保証商品の多角化を推進
韓国及びモンゴル金融事業	28,959	18,994	65.6	・銀行業における貸出金が順調に増加し、安定的な利息収益を計上している。今後、「量の成長」から「質の成長」を目指す。 ①顧客の質的向上を図るため、中金利商品を主力とし、徹底した顧客属性分析によりターゲットを定め、安定した関係を構築 ②資産内容の質的向上を図るため、Fintechを活用した審査システムの導入、厳格な審査基準に基づく良質な債権の獲得、不良債権の抑制に注力 ③債権回収システムの強化
東南アジア金融事業	12,982	5,873	45.2	・収益性の確保及び回収強化 ①審査の厳格化により良質な債権の獲得に注力 ②審査及び管理部門の体制、仕組みを見直し、早期回収に向けた対策を検討。法務部の増員、法的回収の強化 ③新規貸付はJTOとのジョイントファイナンスに重点を置き、リスク分散が可能なりテールを1つの柱とする ④ Jトラストインベストメントインドネシア(JTII)において、回収金の最大化を図る ⑤ Jトラストロイヤル銀行において、良質な顧客基盤からの安定した銀行収益を計上
総合エンターテインメント事業	7,813	3,279	42.0	・キーホルダーグループ内で経営資源の最適化を図るため、組織再編実施済み。子会社の収益力をアップさせると共に、新たなIPコンテンツ関連事業の拡大や、自社IPコンテンツの開発により、事業基盤の強化を図る
不動産事業	5,489	2,312	42.1	・事業ポートフォリオを再編、東京に集中し優良案件に注力
投資事業	1,041	533	51.3	・収益性の高い投資案件の選定 ・当社事業とシナジー効果が最大限に発揮できるような事業への投資を積極的に行うことにより事業拡大を目指す
その他の事業	1,889	672	35.6	・商業施設建築部門において新規業態の開拓に注力
営業利益	61	118	194.6	
日本金融事業	2,979	2,270	76.2	・安定した営業収益の確保
韓国及びモンゴル金融事業	3,304	4,258	128.9	・通期予算は前倒しで推移 ・債権回収実績率の改善により引当率が低下し、貸倒引当金繰入額が減少、今後も資産内容の良化を図り、更なる利益拡大を目指す
東南アジア金融事業	-1,772	-1,936	—	①営業収益を増加させるための優良債権の積み上げ ②預金金利の更なる引き下げ等によるCOF(調達金利)の低下 高金利の定期預金の圧縮や、ネットバンキングシステムの導入により調達金利を低下させ、CASA比率(流動比率)を高め、NIM(純利鞘)の上昇を図る ③JTIIにおいて、回収を強化し、貸倒引当金の戻し入れによる費用減少、利益拡大を図る ④人員の見直しも含む一般管理費の徹底管理による経費コントロール ⑤ Jトラストロイヤル銀行において、良質な顧客基盤からの安定した銀行利益を計上
総合エンターテインメント事業	379	78	20.7	・新たな収益拡大及び企業価値の向上
不動産事業	40	168	420.2	・優良案件に注力、自社施工比率の引き上げによる更なる利益率の向上
投資事業	-645	-1,093	—	・投資利益の最大化に努める
その他の事業	-215	-158	—	・商業施設建築部門において新規業態の開拓に注力